

第56期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

石光商事株式会社

# 目 次

頁

## 第56期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長兼経営企画室長 久 保 潤 一

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長兼経営企画室長 久 保 潤 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所  
東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,535,626	16,535,191	17,554,804	32,049,295	34,166,756
経常利益 (千円)	722,380	677,199	1,096,343	1,432,463	1,356,257
中間(当期)純利益 (千円)	428,612	468,307	679,601	849,654	416,661
純資産額 (千円)	6,209,170	6,917,249	7,411,122	6,666,542	6,880,151
総資産額 (千円)	16,072,235	16,684,840	17,278,158	16,399,304	17,275,522
1株当たり純資産額 (円)	776.92	865.74	927.56	829.19	861.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.62	58.61	85.06	101.22	52.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	41.5	42.9	40.7	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,391	197,147	745,845	295,281	△389,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△31,024	△53,192	18,164	△244,413	△221,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,370	△130,567	△972,848	△105,751	713,350
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,980,252	1,619,250	1,520,248	1,603,611	1,716,701
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	231 (40)	229 (41)	236 (49)	223 (40)	226 (43)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,259,162	16,300,807	17,370,136	31,485,049	33,686,577
経常利益 (千円)	628,245	464,157	912,694	1,246,622	1,026,529
中間(当期)純利益 (千円)	353,293	271,746	510,101	701,867	115,213
資本金 (千円)	623,200	623,200	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	4,198,445	4,612,928	4,829,744	4,571,813	4,474,191
総資産額 (千円)	13,708,615	14,048,550	14,418,306	13,957,435	14,558,888
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	22.00	20.00
自己資本比率 (%)	30.6	32.8	33.5	32.8	30.7
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	167 (7)	168 (11)	176 (17)	163 (11)	166 (13)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等のうち「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	236(49)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	176(17)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外書で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油の高騰等の不安材料があるものの、企業部門における収益の改善や設備投資の増加が家庭部門にも波及し、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は「消費者は王様、商品開発は消費者の視点から」の観点に基づき、顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質で安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新製品を食品マーケットに提供してまいりました。また、研究開発室の検査機能・品質保証体制の強化をはかるとともに、海外農水産物の生産・加工指導を徹底し、従来にも増して安心・安全な商品の開発輸入に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におけるコーヒー生豆のニューヨーク市場（コーヒー生豆相場期近銘柄）の価格（終値ベース）は、期初の1ポンド当たり123.95セントから始まり、4月下旬には130セントを越えましたが、その後は乱高下を繰り返しながら徐々に下がり、当中間期末は1ポンド当たり93.45セントで終了いたしました。

コーヒー生豆につきましては、販売数量は微増でしたが、昨年11月以降の相場価格の高騰により平均販売単価が上昇したため、売上高は増加いたしました。

飲料製品及び原料につきましては、OEM商品のレギュラーコーヒー及び海外より輸入しておりますインスタントコーヒーの売上高が減少いたしましたものの、混合茶用のエキスや緑茶等の茶類が引き続き好調であった結果、全体として売上高は増加いたしました。

常温食品につきましては、食品の輸出売上高は海外での日本食ブームの影響で東南アジア向けを中心に大幅に増加しましたものの、主力であるフルーツ缶詰やパスタ類の輸入商品及び国内メーカー商品の売上高が減少いたしました。

冷凍食品につきましては、輸入調理加工品の商品アイテムが増加したことや、品質で評価されているタコ等の輸入冷凍水産加工品及び国内メーカー商品の好調により売上高は増加いたしました。

食品原料につきましては、栗甘露煮製品・栗原料、トマト加工品及び生鮮食品等の売上高が減少しましたものの、梅干、小豆加工品及び冷凍芋等については国内販売先のニーズに迅速に対応したことにより売上高は増加いたしました。

その他につきましては、販売先の需要減により業務用コーヒー関連器具・備品及び繊維製品等の売上高は減少しましたものの、機械・機器の輸出売上高は大口取引先と引き継いで成約できたことにより増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高が17,554百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益279百万円（前年同期比44.8%減）、経常利益1,096百万円（前年同期比61.9%増）、中間純利益は679百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の還付額、税金等調整前中間純利益等による収入がありましたが、たな卸資産の増加、短期及び長期借入金の収支による支出等が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ196百万円減少（前中間連結会計期間は15百万円の増加）し、1,520百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は745百万円（前年同期比278.3%増）となりました。

これは税金等調整前中間純利益1,058百万円及び仕入債務の増加額55百万円等に対し、たな卸資産の増加額312百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は18百万円（前中間連結会計期間は53百万円の使用）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入56百万円等及び固定資産取得による支出66百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は972百万円（前中間連結会計期間は130百万円の使用）となりました。

これは、短期及び長期借入金の収支による支出810百万円と、配当金の支払額159百万円等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	2,661,200	138.4
飲料製品及び原料	1,128,504	106.9
常温食品	3,854,378	97.0
冷凍食品	3,670,243	105.4
食品原料	2,721,610	106.9
その他	1,701,597	108.3
合計	15,737,534	108.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

### (3) 販売実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	2,188,788	116.8
飲料製品及び原料	1,966,957	104.2
常温食品	4,404,316	98.6
冷凍食品	4,154,840	109.2
食品原料	2,970,134	106.5
その他	1,869,767	109.5
合計	17,554,804	106.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動について特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	8,000	—	623,200	—	357,000

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	442	5.52
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市仁川台90	398	4.97
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	378	4.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	356	4.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 啓 之	神戸市北区筑紫が丘2-18-12	210	2.63
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
竹 田 和 平	名古屋市天白区表山2-209	200	2.50
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.40
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	178	2.22
計	—	2,812	35.16

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 356千株

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,987,300	79,873	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	79,873	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	10,000	—	10,000	0.12
計	—	10,000	—	10,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	925	863	860	891	895	920
最低(円)	820	831	846	847	850	875

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	1,694,239		1,605,238		1,791,690	
2	受取手形及び売掛金	※3	5,020,983		5,101,067		5,001,358	
3	たな卸資産		3,302,257		3,981,335		3,668,363	
4	繰延税金資産		108,822		99,583		68,675	
5	その他		399,360		294,641		676,559	
6	貸倒引当金		△19,181		△13,912		△15,645	
	流動資産合計		10,506,482	63.0	11,067,955	64.1	11,191,002	64.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	※2	1,125,340		1,078,749		1,101,499	
2	土地	※2	1,395,013		1,343,052		1,395,013	
3	その他		283,962	2,804,316	16.8	292,655	2,714,457	15.7
	(2) 無形固定資産		8,808	0.1	13,706	0.1	14,095	0.1
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	※2	2,635,775		2,945,034		2,794,920	
2	繰延税金資産		14,879		16,181		15,437	
3	その他		768,840		578,213		552,507	
4	貸倒引当金		△54,262	3,365,232	20.1	△57,391	3,482,039	20.1
	固定資産合計		6,178,358	37.0	6,210,203	35.9	6,084,520	35.2
	資産合計		16,684,840	100.0	17,278,158	100.0	17,275,522	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※2	3,220,055		3,234,831		2,729,442	
2	短期借入金	※2	1,180,000		1,020,000		1,360,000	
3	1年以内返済予定 長期借入金	※2	672,888		827,030		900,912	
4	未払金		946,109		993,913		995,726	
5	未払法人税等		198,964		413,875		13,052	
6	賞与引当金		168,150		171,412		145,338	
7	その他		695,047		575,868		614,934	
	流動負債合計		7,081,215	42.4	7,236,931	41.9	6,759,406	39.1
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	1,461,106		1,500,676		1,897,088	
2	繰延税金負債		324,719		342,121		338,288	
3	退職給付引当金		45,944		46,848		46,371	
4	役員退職慰労引当金		230,182		—		239,205	
5	その他		439,732		552,499		926,408	
	固定負債合計		2,501,685	15.0	2,442,145	14.1	3,447,361	20.0
	負債合計		9,582,900	57.4	9,679,076	56.0	10,206,768	59.1
(少数株主持分)								
	少数株主持分		184,690	1.1	187,959	1.1	188,601	1.1
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金		623,200	3.7	623,200	3.6	623,200	3.6
II 資本剰余金								
	資本剰余金		357,000	2.1	357,000	2.1	357,000	2.1
III 利益剰余金								
	利益剰余金		5,898,785	35.4	6,366,293	36.8	5,847,140	33.8
IV その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金		43,063	0.3	69,480	0.4	57,662	0.3
V 自己株式								
	自己株式		△4,799	△0.0	△4,850	△0.0	△4,850	△0.0
	資本合計		6,917,249	41.5	7,411,122	42.9	6,880,151	39.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計		16,684,840	100.0	17,278,158	100.0	17,275,522	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,535,191	100.0	17,554,804	100.0	34,166,756	100.0
II 売上原価		14,150,619	85.6	15,326,708	87.3	29,330,196	85.8
売上総利益		2,384,572	14.4	2,228,095	12.7	4,836,560	14.2
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		335,057		364,131		682,013	
2 保管料		138,814		176,877		304,430	
3 貸倒引当金繰入額		—		—		4,180	
4 報酬・給与手当 及び賞与		523,691		556,558		1,220,968	
5 賞与引当金繰入額		157,495		159,096		135,642	
6 退職給付費用		44,855		1,445		70,091	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		9,542		—		18,564	
8 減価償却費		44,446		41,794		90,776	
9 その他		624,115	11.3	648,456	11.1	1,250,022	11.1
営業利益		506,553	3.1	279,736	1.6	1,059,870	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,490		4,687		15,820	
2 受取配当金		2,295		2,488		3,207	
3 クーボンスワップ 評価益		—		601,716		—	
4 持分法による 投資利益		186,837		164,014		316,998	
5 不動産等賃貸収入		12,600		12,600		25,200	
6 その他		16,837	1.3	88,415	5.0	43,091	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		28,992		32,115		57,394	
2 手形売却損		7,940		7,463		17,099	
3 匿名組合投資損失		2,340		—		3,364	
4 その他		16,140	0.3	17,734	0.4	30,073	0.3
経常利益		677,199	4.1	1,096,343	6.2	1,356,257	4.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		17,683		—	
2 貸倒引当金戻入益		7,629	7,629	1,166	18,849	3,800	3,800
			0.0		0.1		0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	—		186		—	
2 固定資産除却損	※2	2,256		100		3,726	
3 減損損失	※3	—		56,541		—	
4 リース契約解約損		—		132		101	
5 クーポンスワップ 評価損	※4	—	2,256	—	56,961	831,133	834,961
			0.0		0.3		2.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			682,572	1,058,231	6.0	525,095	1.5
法人税、住民税 及び事業税	※5	190,474		406,716		40,041	
法人税等調整額	※5	20,005	210,480	△31,315	375,400	60,783	100,824
			1.3		2.1		0.3
少数株主利益			3,784		3,229		7,610
			0.0		0.0		0.0
中間(当期)純利益			468,307	679,601	3.9	416,661	1.2
			2.8				

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		357,000		357,000		357,000
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		357,000		357,000		357,000
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		5,646,921		5,847,140		5,646,921
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	468,307	468,307	679,601	679,601	416,661	416,661
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	175,796		159,798		175,796	
2	役員賞与金	40,645		649		40,645	
	(うち監査役賞与金)	( 2,000)	216,442	( — )	160,447	( 2,000)	216,442
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		5,898,785		6,366,293		5,847,140

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		682,572	1,058,231	525,095
減価償却費		66,766	61,817	134,684
減損損失		—	56,541	—
貸倒引当金の減少額		△6,829	△1,345	△1,333
賞与引当金の増減額		5,527	26,073	△17,284
退職給付引当金の増減額		△17,116	477	△16,689
役員退職慰労引当金 の増減額		9,542	△239,205	18,564
受取利息及び受取配当金		△9,785	△7,175	△19,028
支払利息		28,992	32,115	57,394
為替換算差額		△7,611	△19,664	△13,187
持分法による投資利益		△186,837	△164,014	△316,998
匿名組合投資損失		2,340	—	3,364
固定資産売却損		—	186	—
固定資産除却損		1,648	100	3,118
投資有価証券売却益		—	△17,683	—
売上債権の増減額		74,233	△99,708	93,857
たな卸資産の増加額		△570,840	△312,972	△936,945
仕入債務の増減額		407,018	505,389	△83,594
未払金の増減額		55,827	△2,528	106,133
その他資産の増減額		53,570	△11,263	△108,757
その他負債の増減額		2,016	△327,782	824,454
役員賞与の支払額		△40,645	△649	△40,645
少数株主に負担させた 役員賞与の支払額		△354	△350	△354
その他		△1,082	△1,789	△790
小計		548,953	534,800	211,057
利息及び配当金の受取額		7,636	10,326	65,535
利息の支払額		△29,688	△31,754	△59,039
法人税等の支払額		△329,754	△14,399	△607,437
法人税等の還付額		—	246,871	—
営業活動による キャッシュ・フロー		197,147	745,845	△389,883

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0	△10,000	△1
有形固定資産の 取得による支出		△49,681	△66,011	△77,363
有形固定資産の 売却による収入		—	200	—
無形固定資産の 取得による支出		—	△600	△5,800
投資有価証券の 取得による支出		△2,714	△2,623	△55,425
連結子会社株式の 取得による支出		△1,300	—	△1,300
投資有価証券の 売却による収入		—	56,137	—
貸付による支出		—	—	△30,000
貸付金の回収による収入		8,450	1,699	15,877
その他投資等による支出		△9,026	△9,793	△84,146
その他投資等による収入		1,080	49,157	16,990
投資活動による キャッシュ・フロー		△53,192	18,164	△221,168
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		900,000	500,000	1,600,000
短期借入金の 返済による支出		△564,000	△840,000	△1,084,000
長期借入れによる収入		100,000	—	1,100,000
長期借入金の 返済による支出		△386,234	△470,294	△722,228
自己株式の取得による支出		△652	—	△703
配当金の支払額		△175,965	△159,082	△176,003
少数株主への 配当金の支払額		△3,714	△3,471	△3,714
財務活動による キャッシュ・フロー		△130,567	△972,848	713,350
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,251	12,385	10,791
V 現金及び現金同等物 の増減額		15,639	△196,452	113,089
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,603,611	1,716,701	1,603,611
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,619,250	1,520,248	1,716,701

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロー スターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロー スターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の中間決算日は6月30日、ユーエスフーズ(株)の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、中間連結財務諸表提出会社は当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 従来、中間連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を長期未払金として計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が56,541千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,029,890千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,116,536千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,066,651千円</p>																																																																
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>846,101千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,098,389千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>31,318千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,035,809千円</td></tr> </table> <p>上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>709,024千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>178,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,810,394千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>89,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,787,816千円</td></tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	846,101千円	土地	1,098,389千円	投資有価証券	31,318千円	計	2,035,809千円	支払手形及び買掛金	709,024千円	短期借入金	178,400千円	長期借入金	1,810,394千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	89,998千円	計	2,787,816千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>798,991千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,046,428千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>48,060千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,963,479千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>712,274千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>31,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,937,206千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>96,730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,777,410千円</td></tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	798,991千円	土地	1,046,428千円	投資有価証券	48,060千円	計	1,963,479千円	支払手形及び買掛金	712,274千円	短期借入金	31,200千円	長期借入金	1,937,206千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	96,730千円	計	2,777,410千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>816,602千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,098,389千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>34,457千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,009,448千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>575,741千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>26,664千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,045,300千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,647,705千円</td></tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	816,602千円	土地	1,098,389千円	投資有価証券	34,457千円	計	2,009,448千円	支払手形及び買掛金	575,741千円	短期借入金	26,664千円	長期借入金	2,045,300千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,647,705千円
定期預金	60,000千円																																																																	
建物	846,101千円																																																																	
土地	1,098,389千円																																																																	
投資有価証券	31,318千円																																																																	
計	2,035,809千円																																																																	
支払手形及び買掛金	709,024千円																																																																	
短期借入金	178,400千円																																																																	
長期借入金	1,810,394千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
割引手形	89,998千円																																																																	
計	2,787,816千円																																																																	
定期預金	70,000千円																																																																	
建物	798,991千円																																																																	
土地	1,046,428千円																																																																	
投資有価証券	48,060千円																																																																	
計	1,963,479千円																																																																	
支払手形及び買掛金	712,274千円																																																																	
短期借入金	31,200千円																																																																	
長期借入金	1,937,206千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
割引手形	96,730千円																																																																	
計	2,777,410千円																																																																	
定期預金	60,000千円																																																																	
建物	816,602千円																																																																	
土地	1,098,389千円																																																																	
投資有価証券	34,457千円																																																																	
計	2,009,448千円																																																																	
支払手形及び買掛金	575,741千円																																																																	
短期借入金	26,664千円																																																																	
長期借入金	2,045,300千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
計	2,647,705千円																																																																	
<p>※3 受取手形割引高 1,319,195千円</p> <p>輸出手形割引高 1,648,017千円</p>	<p>※3 受取手形割引高 1,308,708千円</p> <p>輸出手形割引高 2,022,501千円</p>	<p>※3 受取手形割引高 1,224,036千円</p> <p>輸出手形割引高 1,727,676千円</p>																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>※1 ———</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,648千円 撤去費用 607千円 <u>計</u> 2,256千円</p>	<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」 186千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」 100千円</p>	<p>※1 ———</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,648千円 有形固定資産の「その他」 1,470千円 撤去費用 607千円 <u>計</u> 3,726千円</p>						
<p>※3 ———</p>	<p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="628 853 994 958"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店</td> <td>建物、 土地</td> <td>札幌市 豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業所単位で資産のグルーピングを行っております。 当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,541千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区	<p>※3 ———</p>
用途	種類	場所						
札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区						
<p>※4 ———</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 クーボンスワップ評価損 当下半期における円高傾向や日米金利差の拡大により、クーボンスワップに関する評価損の金額が拡大したため、計上したものであります。</p>						

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※5 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※5 同左	※5 ———

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,694,239千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供資産 △74,989千円 <hr/> 計 1,619,250千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,605,238千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供資産 △84,990千円 <hr/> 計 1,520,248千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,791,690千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金 △74,989千円 <hr/> 計 1,716,701千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>130,071</td> <td>55,684</td> <td>74,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,831</td> <td>34,652</td> <td>54,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,903</td> <td>90,337</td> <td>128,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	130,071	55,684	74,387	無形固定資産	88,831	34,652	54,179	計	218,903	90,337	128,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>161,179</td> <td>72,277</td> <td>88,901</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77,877</td> <td>40,421</td> <td>37,455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,056</td> <td>112,699</td> <td>126,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	161,179	72,277	88,901	無形固定資産	77,877	40,421	37,455	計	239,056	112,699	126,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>164,129</td> <td>59,247</td> <td>104,881</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77,877</td> <td>32,607</td> <td>45,269</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,006</td> <td>91,855</td> <td>150,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	164,129	59,247	104,881	無形固定資産	77,877	32,607	45,269	計	242,006	91,855	150,151
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	130,071	55,684	74,387																																															
無形固定資産	88,831	34,652	54,179																																															
計	218,903	90,337	128,566																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	161,179	72,277	88,901																																															
無形固定資産	77,877	40,421	37,455																																															
計	239,056	112,699	126,356																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	164,129	59,247	104,881																																															
無形固定資産	77,877	32,607	45,269																																															
計	242,006	91,855	150,151																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,802千円 1年超 90,313千円 計 131,116千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,541千円 1年超 84,668千円 計 129,210千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,545千円 1年超 106,291千円 計 152,837千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,952千円 減価償却費相当額 23,367千円 支払利息相当額 1,678千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,733千円 減価償却費相当額 23,355千円 支払利息相当額 1,560千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,778千円 減価償却費相当額 45,806千円 支払利息相当額 3,221千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	111,050	98,745	△12,304
合計	111,050	98,745	△12,304

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	109,711	156,773	47,062
合計	109,711	156,773	47,062

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,145

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	113,210	87,171	△26,038
合計	113,210	87,171	△26,038

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	85,591	170,384	84,792
合計	85,591	170,384	84,792

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	39,145

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	107,320	79,245	△28,074
合計	107,320	79,245	△28,074

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	112,422	189,548	77,126
合計	112,422	189,548	77,126

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,145

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	商品先物取引	256,392	277,759	△19,714
合計		256,392	277,759	△19,714

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨スワップ取引	8,505,425	△229,416	△229,416
商品	商品先物取引	1,367,596	1,204,204	20,131
合計		9,873,021	974,788	△209,285

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨スワップ取引	9,120,275	△831,133	△831,133
商品	商品先物取引	117,917	111,659	60
合計		9,238,192	△719,473	△831,073

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,217,503	723,513	1,941,017
II 連結売上高（千円）	—	—	17,554,804
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	4.1%	11.1%

(注) 1 地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域は以下のとおりであります。

米 州 : 北米、中米

その他 : アジア、オセアニア、欧州、中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 865円74銭 1株当たり中間純利益 58円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 927円56銭 1株当たり中間純利益 85円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 861円02銭 1株当たり当期純利益 52円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	468,307	679,601	416,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	649
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(649)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	468,307	679,601	416,011
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,990	7,989	7,990

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,503,303		1,444,397		1,593,929		
2 受取手形	※4	552,116		536,755		383,034		
3 売掛金		4,472,757		4,570,558		4,613,603		
4 たな卸資産		3,205,007		3,864,358		3,567,323		
5 繰延税金資産		97,191		88,134		54,995		
6 その他		445,711		368,866		737,176		
7 貸倒引当金		△19,090		△13,790		△15,490		
流動資産合計		10,256,998	73.0	10,859,280	75.3	10,934,573	75.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	※2	844,131		808,043		825,373		
2 土地	※2	1,386,134		1,334,173		1,386,134		
3 その他		99,145		87,749		92,157		
有形固定資産合計		2,329,411	16.6	2,229,966	15.5	2,303,666	15.8	
(2) 無形固定資産		7,791	0.1	12,749	0.1	13,108	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	747,372		803,923		825,967		
2 その他		747,168		569,778		538,575		
3 貸倒引当金		△40,191		△57,391		△57,003		
投資その他の資産 合計		1,454,349	10.3	1,316,310	9.1	1,307,539	9.0	
固定資産合計		3,791,551	27.0	3,559,026	24.7	3,624,314	24.9	
資産合計		14,048,550	100.0	14,418,306	100.0	14,558,888	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※2	85,824		84,776		64,188		
2 買掛金	※2	3,182,417		3,232,143		2,732,548		
3 短期借入金	※2	1,180,000		1,020,000		1,360,000		
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	645,632		816,870		882,736		
5 未払金		938,068		976,563		978,427		
6 未払法人税等		185,442		403,865		—		
7 賞与引当金		151,205		153,563		129,437		
8 その他		672,246		555,051		591,167		
流動負債合計		7,040,836	50.1	7,242,833	50.2	6,738,504	46.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,426,070		1,475,800		1,867,600		
2 繰延税金負債		303,140		320,525		316,696		
3 役員退職慰労引当金		230,182		—		239,205		
4 その他		435,391		549,403		922,690		
固定負債合計		2,394,785	17.1	2,345,728	16.3	3,346,192	23.0	
負債合計		9,435,621	67.2	9,588,561	66.5	10,084,696	69.3	
(資本の部)								
I 資本金		623,200	4.4	623,200	4.3	623,200	4.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		357,000		357,000		357,000		
資本剰余金合計		357,000	2.5	357,000	2.5	357,000	2.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		84,700		84,700		84,700		
2 任意積立金		3,063,221		3,047,251		3,063,221		
3 中間(当期) 未処分利益		462,207		671,947		305,674		
利益剰余金合計		3,610,129	25.7	3,803,899	26.4	3,453,595	23.7	
IV その他有価証券 評価差額金		27,399	0.2	50,495	0.3	45,246	0.3	
V 自己株式		△4,799	△0.0	△4,850	△0.0	△4,850	△0.0	
資本合計		4,612,928	32.8	4,829,744	33.5	4,474,191	30.7	
負債・資本合計		14,048,550	100.0	14,418,306	100.0	14,558,888	100.0	



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,300,807	100.0		17,370,136	100.0		33,686,577	100.0
II 売上原価			14,125,683	86.7		15,341,977	88.3		29,263,140	86.9
売上総利益			2,175,124	13.3		2,028,159	11.7		4,423,437	13.1
III 販売費及び一般管理費			1,718,576	10.5		1,793,346	10.3		3,459,384	10.2
営業利益			456,548	2.8		234,812	1.4		964,052	2.9
IV 営業外収益	※1		67,509	0.4		736,415	4.2		180,625	0.5
V 営業外費用	※2		59,900	0.4		58,532	0.3		118,148	0.4
経常利益			464,157	2.8		912,694	5.3		1,026,529	3.0
VI 特別利益			7,626	0.1		18,816	0.1		—	—
VII 特別損失	※3,4		2,256	0.0		56,762	0.4		833,491	2.4
税引前中間(当期) 純利益			469,528	2.9		874,748	5.0		193,038	0.6
法人税、住民税 及び事業税	※5	177,823				397,545		14,313		
法人税等調整額	※5	19,958	197,781	1.2	△32,898	364,647	2.1	63,511	77,825	0.3
中間(当期)純利益			271,746	1.7		510,101	2.9		115,213	0.3
前期繰越利益			190,460			161,845			190,460	
中間(当期)未処分 利益			462,207			671,947			305,674	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 なお、評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし未着商品については個 別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 なお、評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建 物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え るため、将来の支給見込額 のうち当中間会計期間の負担額 を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え るため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上して おります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ——— (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を長期未払金として計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。なお、匿名組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を営業外費用に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。なお、匿名組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を営業外収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
———	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益が56,541千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,247,905千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,326,281千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,291,190千円</p>																																																																
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>830,494千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,089,510千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>31,318千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,011,323千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>709,024千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>178,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,771,602千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>89,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,749,024千円</td></tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	830,494千円	土地	1,089,510千円	投資有価証券	31,318千円	計	2,011,323千円	支払手形及び買掛金	709,024千円	短期借入金	178,400千円	長期借入金	1,771,602千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	89,998千円	計	2,749,024千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>784,209千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>48,060千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,939,818千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>712,274千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>31,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,912,070千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>96,730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,752,274千円</td></tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	784,209千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	48,060千円	計	1,939,818千円	支払手形及び買掛金	712,274千円	短期借入金	31,200千円	長期借入金	1,912,070千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	96,730千円	計	2,752,274千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>800,870千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,089,510千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>34,457千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,984,838千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>575,741千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>26,664千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,013,336千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,615,741千円</td></tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	800,870千円	土地	1,089,510千円	投資有価証券	34,457千円	計	1,984,838千円	支払手形及び買掛金	575,741千円	短期借入金	26,664千円	長期借入金	2,013,336千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,615,741千円
定期預金	60,000千円																																																																	
建物	830,494千円																																																																	
土地	1,089,510千円																																																																	
投資有価証券	31,318千円																																																																	
計	2,011,323千円																																																																	
支払手形及び買掛金	709,024千円																																																																	
短期借入金	178,400千円																																																																	
長期借入金	1,771,602千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
割引手形	89,998千円																																																																	
計	2,749,024千円																																																																	
定期預金	70,000千円																																																																	
建物	784,209千円																																																																	
土地	1,037,548千円																																																																	
投資有価証券	48,060千円																																																																	
計	1,939,818千円																																																																	
支払手形及び買掛金	712,274千円																																																																	
短期借入金	31,200千円																																																																	
長期借入金	1,912,070千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
割引手形	96,730千円																																																																	
計	2,752,274千円																																																																	
定期預金	60,000千円																																																																	
建物	800,870千円																																																																	
土地	1,089,510千円																																																																	
投資有価証券	34,457千円																																																																	
計	1,984,838千円																																																																	
支払手形及び買掛金	575,741千円																																																																	
短期借入金	26,664千円																																																																	
長期借入金	2,013,336千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
計	2,615,741千円																																																																	
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>キング珈琲㈱ 16,820千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>キング珈琲㈱ 9,000千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>キング珈琲㈱ 12,500千円</p>																																																																
<p>※4 受取手形 割引高 1,319,195千円 輸出手形 割引高 1,648,017千円</p>	<p>※4 受取手形 割引高 1,308,708千円 輸出手形 割引高 2,022,501千円</p>	<p>※4 受取手形 割引高 1,224,036千円 輸出手形 割引高 1,727,676千円</p>																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          3,458千円 受取配当金      8,436千円 不動産等 賃貸収入         32,100千円 為替差益          8,266千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          4,439千円 受取配当金      8,877千円 クーポンスワ ップ評価益      601,716千円 不動産等 賃貸収入          32,100千円 為替差益          62,347千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          8,026千円 受取配当金      55,851千円 不動産等 賃貸収入          64,200千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         28,047千円 手形売却損        7,940千円 不動産等 賃貸収入原価      9,687千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         31,534千円 手形売却損        7,463千円 不動産等 賃貸収入原価      5,249千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         55,677千円 手形売却損        17,099千円 不動産等 賃貸収入原価      17,909千円
※3 —————	※3 —————	※3 特別損失のうち主要なもの クーポンスワ ップ評価損      831,133千円 当下半期における円高傾向や日 米金利差の拡大により、クー ポンスワップに関する評価損の金 額が拡大したため、計上したも のであります。

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)						
<p>※4</p> <p>※5 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 43,105千円 無形固定資産 434千円</p>	<p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="628 427 995 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店</td> <td>建物、 土地</td> <td>札幌市 豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位で、賃貸用資産について個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,541千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>※5 同左</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 36,087千円 無形固定資産 958千円</p>	用途	種類	場所	札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区	<p>※4</p> <p>※5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 86,390千円 無形固定資産 917千円</p>
用途	種類	場所						
札幌支店	建物、 土地	札幌市 豊平区						



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>119,523</td> <td>48,799</td> <td>70,724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,831</td> <td>34,652</td> <td>54,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208,355</td> <td>83,451</td> <td>124,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	119,523	48,799	70,724	無形固定資産	88,831	34,652	54,179	計	208,355	83,451	124,903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>150,631</td> <td>63,634</td> <td>86,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77,877</td> <td>40,421</td> <td>37,455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228,508</td> <td>104,056</td> <td>124,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	150,631	63,634	86,996	無形固定資産	77,877	40,421	37,455	計	228,508	104,056	124,452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>153,581</td> <td>51,482</td> <td>102,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77,877</td> <td>32,607</td> <td>45,269</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,458</td> <td>84,090</td> <td>147,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	153,581	51,482	102,098	無形固定資産	77,877	32,607	45,269	計	231,458	84,090	147,368
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	119,523	48,799	70,724																																															
無形固定資産	88,831	34,652	54,179																																															
計	208,355	83,451	124,903																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	150,631	63,634	86,996																																															
無形固定資産	77,877	40,421	37,455																																															
計	228,508	104,056	124,452																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	153,581	51,482	102,098																																															
無形固定資産	77,877	32,607	45,269																																															
計	231,458	84,090	147,368																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,988千円 1年超 88,302千円 計 127,291千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,687千円 1年超 84,511千円 計 127,198千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,711千円 1年超 105,202千円 計 149,914千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,908千円 減価償却費相当額 21,502千円 支払利息相当額 1,617千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,263千円 減価償却費相当額 22,915千円 支払利息相当額 1,547千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,047千円 減価償却費相当額 44,234千円 支払利息相当額 3,183千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
(3) 半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第54期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
(5) 半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第55期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

石 光 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

石 光 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

石 光 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

石 光 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。